



平成30年1月31日

# 管内経済情勢報告

平成30年1月

財務省福岡財務支局

〔問い合わせ先〕

財務省 福岡財務支局 経済調査課

TEL 092-411-9038

FAX 092-452-1318

## 1. 総論

### 【総括判断】「管内経済は、回復しつつある」

項目	前回（29年10月判断）	今回（30年1月判断）	前回比較
総括判断	回復しつつある	回復しつつある	→

（注）30年1月判断は、前回29年10月判断以降、30年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

#### （判断の要点）

個人消費は、百貨店・スーパー販売額のほか、コンビニエンスストア販売額、家電販売額が前年を上回るなど、緩やかに回復している。生産活動は、自動車の一部に生産体制の見直しの影響がみられるものの、海外向けが好調に推移するなど、回復しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率が上昇するなど、改善している。

#### 【各項目の判断】

項目	前回（29年10月判断）	今回（30年1月判断）	前回比較
----	--------------	-------------	------

個人消費	回復しつつある	緩やかに回復している	↗
生産活動	回復しつつある	回復しつつある	→
雇用情勢	改善している	改善している	→

設備投資	29年度は増加見通し	29年度は増加見込み	→
企業収益	29年度は増益見通し	29年度は増益見込み	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	→
公共事業	前年度を下回っている	前年度を下回っている	→
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

#### 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性などに留意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「緩やかに回復している」

百貨店・スーパー販売額は、主力の衣料品で冬物衣料に動きがみられたほか、化粧品が好調なことなどから、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、新規出店効果に加え、店内調理の食料品が好調なことなどから、前年を上回っている。乗用車販売は、全体では前年を下回っているなか、低燃費車が堅調であることなどから、普通車が前年を上回っている。家電販売額は、機能性の高い白物家電や暖房機器に動きがみられることなどから、前年を上回っている。旅行取扱高は、海外旅行はアジア方面に動きがみられたものの、国内旅行は九州方面で前年の復興支援政策の反動から低調となっている。

(主なヒアリング結果)

- 主力の衣料品は各種セール効果に加え、前年と比べ気温が低く推移したため、コートやニットなど冬物衣料に動きがみられ前年を上回っている。化粧品は引き続き好調を維持しているほか、富裕層やインバウンド客において時計等高額品が好調に推移している。(百貨店、中堅企業)
- 新規出店を継続しているほか、レジ横のファーストフード商品に加え、気温の低下により温かい商品(おでん、中華まん、麺類等)が好調で、売上は前年を上回っている。(コンビニエンスストア、大企業)
- 主力の低燃費車は引き続き底堅い人気となっているほか、新型車の受注も好調である。(乗用車販売店、中堅企業)
- 気温の低下とともに暖房機器(エアコン、石油ストーブ等)の売れ行きが好調であった。家電エコポイント導入時に購入した分の買い替え需要もあり、高付加価値の白物家電が堅調に推移している。携帯電話は、新型機種の発売やイベントによる集客効果などから好調を維持している。(家電販売店、大企業)

### ■ 生産活動 「回復しつつある」

輸送用機械の自動車は、一部に生産体制の見直しの影響がみられるものの、新型車投入効果により海外向けが好調に推移するなど、回復しつつある。鉄鋼は、海外向けの軌条や国内外向けの自動車用鋼材が好調なことなどから、高い操業を維持している。電子部品・デバイスは、スマートフォンや車載向けなどを中心に引き続き好調に推移している。造船は、一部で幾分操業を落としているものの、全体としては高めの操業を維持している。

- 新型車投入効果により好調な動きとなっており、工場はフル操業の状態となっている。(自動車メーカー、大企業)
- 生産体制の見直しの影響を受け、生産ペースが減速している。(自動車メーカー、中小企業)
- 海外向けの軌条の生産が増加しているほか、自動車向け鋼材の生産は、国内メーカー向けが好調であることに加え、海外向けの受注が好調であることなどから、工場は高操業の状態となっている。(鉄鋼、大企業)
- 車載向けの生産については、ハイブリッド車の電子機器制御などに使用される製品の需要が高く、引き続き好調に推移している。また、スマートフォン向けの生産も好調となっている。(情報通信機械器具、中堅企業)

### ■ 雇用情勢 「改善している」

有効求人倍率は上昇しており、雇用情勢は改善している。新規求人数は、卸売業・小売業、医療・福祉業等で増加している。新規求職者数は引き続き前年を下回っている。

(参考) 福岡県の賃金の動き

現金給与総額は前年を下回っている。

- 新規出店を継続しており、人手が不足している。立ち仕事の重労働からか人気がないため、他社より時給を高く設定するなど人員確保に努めている。(小売、大企業)
- 離職率が高いことから、採用にかかる負担が大きい。介護の有資格者以外にも採用枠を広げているが、夜勤可能など、我々のニーズにあった人材は少ない。(医療・福祉、中堅企業)
- 新規求人は、小売店等の新規開店が続くなか、勤務時間を短縮したうえで、多数の人員を採用する形態の募集が増加している。こうしたことを背景に有効求人倍率は今後も引き続き高水準が続く見込み。また、正社員有効求人倍率も上昇を続けており、雇用情勢は改善している。(労働局)

■ **設備投資** 「29年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」29年10-12月期

- 製造業では、はん用機械器具等で減少見込みとなっているものの、自動車・同附属品、非鉄金属等で増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、金融、保険等で減少見込みとなっているものの、運輸、郵便、小売等で増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。

- 新たに生産予定の新型車に関する設備投資を実施。(自動車・同附属品、大企業)
- 新型車両の導入等の安全投資のほか、商業ビル開発などの不動産関連投資を計画。(運輸、大企業)

■ **企業収益** 「29年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」29年10-12月期

- 製造業では、自動車・同附属品等で減益見込みとなっているものの、窯業・土石製品、情報通信機械器具等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信等で減益見込みとなっているものの、小売、運輸、郵便等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数で見ると、分譲住宅や持家の増加などから前年を上回っている。

■ **公共事業** 「前年度を下回っている」

- 公共工事前払金保証請負金額(29年度累計)で見ると、独立行政法人等、国などで増加しているものの、県、市町村で減少していることから、前年度を下回っている。

■ **輸出** 「前年を上回っている」

- 輸出(円ベース)は、輸送用機器、電気機器を中心に増加していることから、前年を上回っている。  
なお、輸入(円ベース)は、前年を上回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査(29年10-12月期)の景況判断BSIで見ると、29年10-12月期は、「上昇」超に転じている。先行きについては、30年1-3月期に、「下降」超に転じる見通しとなっている。
- 企業倒産の件数は、前年を上回っている。
- 消費者物価(福岡市)は、前年を上回っている。
- 貸出金残高は、前年を上回っている。

3. 管内各県の総括判断

	前 回 (29年10月判断)	今 回 (30年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
福岡県	回復しつつある	回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに回復しているほか、生産活動は回復しつつあり、雇用情勢は改善している。
佐賀県	緩やかに持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに持ち直しているほか、生産活動は緩やかに持ち直しており、雇用情勢は改善している。
長崎県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は持ち直しつつあるほか、生産活動は緩やかに持ち直しており、雇用情勢は改善しつつある。